

公明党議員団代表質問

大野 哲也 議員

国の動向を最大に注視する一方で、 言うべきことはしっかり訴えよ

新政権の方針には、自動車関連諸税の暫定税率の廃止、子ども手当の創設、後期高齢者医療制度の廃止など市民生活に大きく影響を与えるものが含まれてあり、未曾有の不況とともに、市民生活がますます疲弊するのではないかと危惧しているとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

今後のまちづくり

問 市長の観光都市にしたとの発言は唐突と思うが、どんなまちの姿を描いていられるのか。また、それを実現する方策があれば聞きたい。



答 九州新幹線の全線開業及び有明海沿岸道路の三池港インターまでの延伸など交通インフラ構築のタイミングや近代化遺産群を取り巻く昨今の状況を絶好の機会ととらえ、種々の観光振興策で交流人口の増加を図

ることにぎわいを呼び戻す地域活性化策の一つとして重要と認識している。

観光都市を目指すには、長期的な視点で取り組むことが重要であり、まずは環境美化や景観の保全及び木スピタリティーの育成など、観光都市と呼ぶにふさわしい土壤の形成に取り組むことが大切である。

そのための方策については、市民意見等も踏まえ、現在策定中の総合計画後期基本計画に反映したい。

介護の課題

問 介護保険認定調査については結果までに時間がかかることなど課題が見えるが、現状をどう考えるか。

答 二十一年中の要介護認定基準や調査方法の見直し等の結果、十月と十一月の区分変更申請件数は二十一年同期の二倍となり、申請者数を押し上げている。また、調査項目に係る特記事項の記載がより審査判定に重視

されるようになり、その記載に時間を使い、調査一件当たりの時間が増加した。

そのほか、認定調査員の退職等で件数増へ十分対応できなかつたことが認定結果が出るまでに時間を要す

る状況を招いた。さらに更新申請では、申請受付開始日の月初めに集中しているが、応援体制を組み、早い日程での調査に努めている。

申請件数が増加傾向にある中、調査内容の充実が求められており、体制を含めた検討をしていきたい。

教育行政

問 新型インフルエンザの影響

答 集団発生により学級・学年閉鎖を実施しているが、不足した授業時間の対応はどうするのか。

答 本市では、学校教育法施行規則の標準授業時間数

ている。それでも不足する授業時間の補充には、五時間から六時間への時間割の変更、始業式前後に授業を行うなど学校行事運営の工夫、インフルエンザ集団感染防止で取りやめた学校行事等の時間の活用、冬期休業期間の短縮などの方策を各学校で検討し、確保する。

下水道事業

問 人口減少等を見きわめ下水道整備の決着点を決めた決断も必要と思う。新たな整備への見解を聞きたい。

答 次の下水道事業認可区域拡大の検討時期は、現認可区域の約七割が整備完了する二十五年度ごろを見込んでいる。

認可区域の拡大に当たっては、地域の地理的条件や人口密度等の効率性の観点及び厳しい財政状況や人口減の社会情勢などの変化を踏まえ、地域事情や効率性・採算性を考慮して拡大する区域を決定したい。